

千葉県議会議員〈我孫子市選出・無所属〉会派「千翔会」幹事長

水野ゆうき

ゆう Can Change! 2017年

県議会・活動報告 vol.21

水野ゆうきは
県政・議会・議員の見える化を
推奨しています。



ブログ <http://ameblo.jp/yuukimizuno/> Facebook 水野友貴 twitter @yuukitten

平成29年度の予算を決める重要な2月定例千葉県議会において一般質問及び予算委員会に登壇。行政改革と地元・我孫子市、千葉県の発展の視点から質疑をし、着実に前に進めています。

手賀沼終末処理場に保管されている下水汚泥焼却灰の指定廃棄物、平成29年度内に建屋内への全面移設を実現！

水野ゆうきの一般質問実績①

【指定廃棄物問題】

①指定廃棄物の長期管理施設問題

現在、千葉県内では9市が東京電力福島第1原発事故で発生した指定廃棄物を合計**3706.5トン**保管しています。

我孫子市・市議会においても長期管理施設（最終処分場）の設置を要望しており、環境省は最終的な長期管理施設の詳細調査候補地として千葉市中央区の東京電力千葉火力発電所を提示したものの、千葉市は依然として受け入れを拒否し膠着状態が続く中で、昨年11月には指定廃棄物を保管している松戸、柏、流山、我孫子、印西の5市の市長らが環境省を訪れ長期管理施設の一刻も早い確保などを要望。

茨城県や群馬県において環境省による分散保管の採用が続く中、千葉県内において指定廃棄物を保管している自治体は今後の行方を非常に危惧しています。水野ゆうきから千葉県の県内1か所集約の方針は変更しないのか改めて確認。千葉県からは群馬県の指定廃棄物は放射性濃度も低く、量も少ないが、**千葉県は指定廃棄物の濃度も高く、量も多いために1か所保管に変わりはない**との答弁を得ました。

(内訳)	
柏市	1063.9t
松戸市	944.9t
流山市	581.9t
我孫子市	542t
東金市	162t
市川市	145.6t
印西市	130t
八千代市	97.7t
野田市	38.5t

②手賀沼終末処理場に保管されている下水汚泥焼却灰の移設問題

平成29年2月定例県議会一般質問時点で、手賀沼終末処理場に保管されている下水汚泥焼却灰の指定廃棄物**542トン**のうち、**仮設倉庫には370トン、建屋内には172トン**が保管されていました。指定廃棄物の管理については水野ゆうきも当時、我孫子市議会において放射能対策特別委員会の委員として実際に保管状況等を視察し、市議会として安全対策の充実等を県に要望してきました。

我孫子市等7市で構成される手賀沼流域下水道事業連絡協議会も仮設倉庫に保管されている下水汚泥焼却灰370トンを安全面の観点から建屋内に移設することを要望し、あらゆる形で千葉県に働きかけてきました。結果、千葉県からは「これまで国のガイドラインを超える措置を講じてきたが、保管自治体の要望を受け、建屋内に移設する業務を12月に発注したとともに、**平成28年度は仮設倉庫に保管している約370トンの約半数の190トンを建屋内に移設し、残り**



180トンも平成29年度にすみやかに移設する」と、保管自治体に寄り添った具体的答弁を得ることができました。

県と市の複合施設・けやきプラザのあり方再考へ — 千葉県、我孫子市と協議へ！ —

水野ゆうきの一般質問実績②

【県有施設のあり方について】

千葉県は千葉県行政改革計画の「公の施設の見直し方針」にて99の県公施設について新たな見直し方針を決定。この方針の対象施設に我孫子市にある**千葉県福祉ふれあいプラザ**※も含まれました。

福祉ふれあいプラザに対する見直し方針は「**施設の利用状況を踏まえ、高齢者の介護施策における当施設の位置づけや県・市の役割分担について整理し、現指定管理期間中（※平成30年度まで）に施設の活用方法の見直しを含めた今後の施設のあり方について検討する**」とされました。

千葉県福祉ふれあいプラザは、千葉県の唯一の介護予防の拠点として介護に関する体験コーナーや介護予防トレーニングセンターがありますが、その利用者数や利用実態には課題が多々見受けられます。昨年11月に行われた有識者会議（地元我孫子市民や我孫子市は入っていない）においても、我孫子市1か所だけに千葉県の介護予防の拠点を置いて運営していることや広域利用の難しさには疑義が生じています。

※千葉県と我孫子市の共有・複合施設である「**けやきプラザ**」の中に**福祉ふれあいプラザ**が入っており、県と市それぞれの役割分担のもとに整備しています。



「けやきプラザ」に関する県と我孫子市の契約内容を調査したところ、この建物は平成18年に建設され、維持管理等の費用負担に関しては「けやきプラザ施設の維持管理及び運営に関する協定書」を千葉県と我孫子市で締結し、占有面積に応じて県と市で分担している一方で、**土地の使用に関しては我孫子市民においても利益が享受できるという観点から、この土地は無償で契約（土地使用貸借契約書）していました。つまり、土地は我孫子市のものにも関わらず千葉県は地代を支払わず無償でいい、という契約です。**

（※この施設の検討・契約・建設当時の千葉県知事、我孫子市長及び我孫子市選出県議は、現職ではありません。）

利便性の良い立地のため、当然ながら土地を無償で契約することに関して我孫子市議会から疑問視する声があったにも関わらず、千葉県と我孫子市は土地を無償で契約。そこで、この土地使用貸借契約書の第7条には「**貸付期間の初日から10年を経過したときは、この契約内容について協議することができるものとする**」と明記されていることから、10年経過した現在、今年1月に我孫子市から千葉県に、けやきプラザ用地の契約形態を使用貸借契約から賃貸借契約への変更に関する協議の実

施について(地代に関して協議に入りたいという内容)の要望書を提出。現状から考えても、県の施設とはいえ実際にこの施設を活用している多くは我孫子市民であることから、施設の有効活用法や地代について今後の在り方を検討していく中で我孫子市との協議は必須であると水野ゆうきは指摘。千葉県からは**今後のあり方は我孫子市の意見も十分に聞きながら検討していくとともに、地代についても我孫子市と話し合いを始める**との明確な答弁が得られました。

人口減少社会の進展に伴い、ハコモノを見直すことは行政改革の視点からも当然のことです。現存する施設を時代に合わせていかに県民の皆さんに有効に活用してもらうか、そして、これからの公共施設のあるべき姿を千葉県と我孫子市が県民目線・感覚で協議していく必要があります。



【里親制度推進と特別養子縁組あっせん法：悪質業者を排除！】

養子縁組が普及し家庭的養護の養育が一般的な欧米諸国と比較すると日本は対照的で、**社会的養護を必要とする子どもが46,000人以上**いる中で、うち約9割は乳児院や児童養護施設等の施設で暮らしており、**家庭養護は1割程度**にすぎません。

日本では望まない妊娠や貧困、精神疾患等で2週間に1人、赤ちゃんが虐待死しているのが現状で、さらに乳児院は子どもが3,000人程度入所している中で、平成27年度の特別養子縁組成立462件という数字を見ても、もっと多くの特別養子縁組が必要とされていることがわかります。

こういった状況下で養子縁組のあっせんを民間事業者が一部担い、特別養子縁組のうち3割以上を民間の特別養子縁組団体が支えているのですが、一部の民間事業者に夫婦から不当に金銭を受け取る等の悪質業者が現れる問題が発生。この状況を打破するために**単なる「届出制」だった特別養子縁組事業を「許可制」に変更する法律が特別養子縁組あっせん法**です。許可なしに特別養子縁組あっせん



を行った場合、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金が課せられます。

千葉県内でも事前に養親希望者から金品を支払わせて優先的にあっせんする等の不当な行為を行った民間養子縁組あっせん事業者が発覚(「一般社団法人赤ちゃんの未来を救う会」が停止処分により事業廃止)。

水野ゆうきが一般質問で取り上げた後、3月8日に千葉県警は児童福祉法違反の疑いで、この事業者を逮捕しました。あっせん業者の逮捕は全国初。

しかしあっせん法が施行されるのは、公布の日から2年以内となっており、その間は届け出制が継続されることとなります。その間に不適切な運営が確認された場合にも、躊躇なく法に基づき厳正に対処するとの確約を千葉県から得ました。

また里親制度推進策については、千葉県では里親委託率を向上させるには里親登録数を増やすことが課題とし、毎年里親月間の10月に千葉県里親大会を開催しているが、平成29年度は**地域に出向いた里親制度説明会の開催**を検討するという新たな取り組みが公表されました。

←ファミリーホームを運営している里親が赤ちゃんを議会傍聴に来てくれました(史上最年少0歳3か月の傍聴者)

【女性特有のがん対策：仕事と治療の両立に向けて】

平成28年の乳がん罹患数は9万人で、日本人女性の11人に1人が乳がんになると言われています。30年前と比較すると死亡者数は約3倍に増加し、乳がんは30歳代の若いうちから発症しやすく、乳がんで亡くなる女性の数は年々増加しています。

特に注目すべきは、20～30歳代の若い世代の罹患率が高まっている「子宮頸がん」です。子宮頸がんは一年間に約20,000～32,000人の女性が発症し、毎年約2,700人が亡くなっています。がんによる死亡者数を減少させるためには、がん検診の受診率を向上させ、定期的な検診を受けることで、がんを早期に発見することがきわめて重要です。

更に、がんと闘う働く女性は外見の変化に加え、「再発」「休暇の取りづ

らさ」「収入減」等の多くの悩みを抱えています。水野ゆうきは仕事と治療の両立支援策に取り組みます。

☆千葉県の取り組み☆

- ・平成25年度にがん対策審議会に就労支援部会設置
- ・県内事業所3,000社を対象に仕事と治療の両立実現に向けた課題等について実態調査を実施し、主治医と就労先が情報共有の円滑化を図るために「がん患者の就労支援に関する情報提供書」を作成。

職場においても適切な就業上の配慮が行われるよう、事業者団体を通じて働きかける等、がんになっても安心して働ける環境整備の実現に、水野ゆうきは努めています。

【千葉県の状況】 【罹患率】平成22年から24年の推移

※人口10万人あたり

	平成22年		平成24年
乳がん	78.4	上昇 ↗	88.1
子宮がん	29.0	上昇 ↗	31.6
子宮頸がん	13.3	上昇 ↗	14.0
卵巣がん	12.6	上昇 ↗	12.9

【死亡率】平成22年から24年の推移

※人口10万人あたり

	平成22年		平成24年
乳がん	19.3	減少 ↘	18.7
子宮がん	8.8	上昇 ↗	10.0
子宮頸がん	3.6	上昇 ↗	4.6
卵巣がん	7.3	減少 ↘	6.8

【検診受診率】平成22年から25年の推移

	平成22年		平成25年
乳がん	43.0	上昇 ↗	48.6
子宮頸がん	39.9	上昇 ↗	43.7

【インターネット被害防止対策：小中高生のネット環境の現状課題とサイバー犯罪】

①青少年ネット被害防止対策

千葉県では平成23年度から青少年ネット被害防止対策事業(ネットパトロール)を実施。県民生活・文化課にネット監視員2名を配置し、パソコンと携帯電話を使用して県内の原則すべての中学校、高校、特別支援学校の約630校を対象に生徒が行っているSNSについて監視を行い、問題のある書き込みを発見しては指導や削除を行っていますが、小学生のスマートフォンの所有率が約3人に1人ということからも、小学校を対象に

《小学生、中学生、高校生のスマートフォンの所有率と利用実態》

	所有率	1日当たりの利用時間
小学生	約32%	30分
中学生	約64%	1時間
高校生	約96%	2時間程度

(平成27年度県教委調べ)

加えるとともにネット監視員を増員する等の体制強化の措置を要望しています。

②サイバー犯罪

サイバー犯罪は近年増加傾向にあり、その手法は巧妙かつ複雑化・深刻化し、サイバー空間に名誉棄損等違法・有害情報が氾濫しています。特に、現実世界と比較するとサイバー空間におけるインターネット利用者のモラル等、規範意識は低いことが大きな問題となっています。

☆千葉県の平成27年度のネットパトロールの実施結果☆

問題のある書き込みをした生徒は**6,029人**。スマートフォンの所有率上昇等を背景に増加傾向で、このうち内容に特に問題があり、学校等を通じて削除等の指導をしたものは**668人**。

書き込みの特徴としては氏名、顔写真、連絡先等の個人情報公開している事例が多く、学年別では、高校生が多い中で、インターネットの低年齢化により、中学生も増加傾向。

平成28年中の千葉県内におけるサイバー犯罪の検挙状況は暫定値で**318件、271人を検挙**し、前年に比べ件数は42件増加、人員は10人の増加。主たるものは**わいせつ頒布等が72件、児童買春・児童ポルノ法違反が71件、詐欺が51件**。全国的に問題となっている**インターネットバンキングに係る不正送金事犯**についても積極的な取り締まりを推進し、関連事件**17件**を検挙しています。

県警では県民がサイバー犯罪の被害者とならないよう、各種学校、企業、地域住民等に対する出前式の「ネット安全教室」やインターネット防犯連

絡協議会等の協力団体と連携した広報啓発活動に取り組んでいます。インターネットバンキングに係る不正送金事案に対しては、県下12金融機関と共同対処協定を締結し、犯罪手口の実態把握に努めています。

最近では「**ランサムウェア**」と呼ばれるコンピュータウィルスを利用して、パソコンやスマートフォンを操作不能にして、元の状態に戻すことと引き換えに金銭を要求する犯罪も発生していますので、くれぐれもご注意ください!!

予算委員会にて、医療・教育費、JR、国道・県道バリアフリー化等、徹底討論!

平成29年度の骨格予算を決定する予算委員会の委員に選出され、合計25問の質問を行いました。



①子ども医療費助成：通院助成の対象年齢と補助率の引き上げ

千葉県では「子ども医療費助成」については、入院助成は中学3年生までを対象としていますが、**利用の多い通院助成は対象が小学3年生までにとどまっています。**

平成28年4月1日現在で中学3年生以上を対象としている都道府県は群馬、東京、静岡、京都、兵庫、福島、鳥取の7都府県。少子化の時代にあって、子育て世帯の経済的負担を軽減する子ども医療費助成は重要な施策であり、一層の充実を図る必要があります。しかも平成28年8月で、千葉県内54市町村で入院・通院とも中学3年生までを対象としているのは42市町村で、12市町村では入院・通院とも高校3年生まで対象としています。これは市町村の上乗せにより県内の全市町村で中学3年生までが助成の対象となったのであり、県として、通院助成の対象年齢を引き上げる時期にきています。**会派を超えて通院助成の対象年齢の引き上げを要望**しています。

加えて、**水野ゆうきは現行の市町村に対する子ども医療費の補助率2分の1を更に引き上げるよう要望**しています。

②児童相談所：体制強化と専門性向上に向けて

平成27年度中に全国208か所の児童相談所が児童虐待相談として対応した件数は**103,286件**。対前年度比116.1% (14,335件の増加) で、これまでで最多の件数となっています。増加の要因は特に心理的虐待(全体の48%)の増加で、次いで身体的虐待の割合が多く28,621件(28%)。

平成27年度の千葉県における児童相談所の対応件数は**5,568件**で、全国4位と年々増加傾向。千葉県でも心理的虐待が最も多く2,651件。**特に柏児童相談所(松戸・野田・柏・流山・我孫子所管)は5年前と比較して2.7倍以上と最も増加。**

こうした背景からも、児童虐待への迅速で的確な対応のために、児童相談所の体制強化と専門性の向上が重要であることは明らかです。全国的な児童虐待に関する対策強化の一環として、平成28年6月に児童福祉法の一部が改正されました。児童虐待相談対応件数を考慮した児童福祉司の配置基準や任用要件の見直しなどが急がれるところです。

森田知事からは児相福祉司をはじめとする専門職を増員するとともに、**あらたに弁護士を配置**して体制強化と専門性向上を図り、児童相談所の体制強化に関しては、千葉県は**今後5年間で児童相談所の職員を約200名増員**し、そのうち児童福祉司は約110名、児童心理司は約60名を増員する予定、という答弁を得ました。具体的な配置は今後検討されていくこととなりますが、柏児童相談所の現状等も踏まえ、職員の資質や専門性の向上とともに適切な配置を要望しました。

③スクールソーシャルワーカー：増員に向けて

スクールソーシャルワーカーは子どもや家庭を包括的にケアする手立てをコーディネートする役割を担います。核家族化や経済格差等によって家庭環境が著しく変化をしたことで、子供たちを取り巻く環境は厳しくなっており、まだまだ子供たちに支援が届かない状況下でスクールソーシャルワーカーの役割が近年注目されています。その有効性から関東各都県でも配置を増員しています。

【平成28年度のスクールソーシャルワーカーの配置人数】

東京都	埼玉県	神奈川県	茨城県	千葉県
155人	81人	50人	11人	8人

人口比から言っても千葉県は圧倒的にスクールソーシャルワーカーの人数が少ないのです。

↑
平成29年度から
4人増員して12名に!!

平成27年度にスクールソーシャルワーカーが対応した学校数は111校で、対象生徒数は210人、訪問活動は648回。平成28年度は4月から12月までの9か月集計で対応学校数123校、対象児童生徒数236人、訪問回数804回で、すでに平成27年度一年間の対応数を超えています。8名で千葉県内全域の小学校、中学校、高等学校に対応するということは一人当たり140校を対応する計算になるわけです。

平成29年度に増員される4名については、県内に12校あるすべての地区不登校等対策拠点校に配置を予定。**水野ゆうきは更なる増員に向けて働きかけていきます。**

④ICT教育：環境整備の充実

文部科学省の「第2期教育振興基本計画」でも現在、教育のIT化に向け環境整備が求められており、2020年度から実施される次期学習指導要領においても小学校でのプログラミング教育が必修化されます。

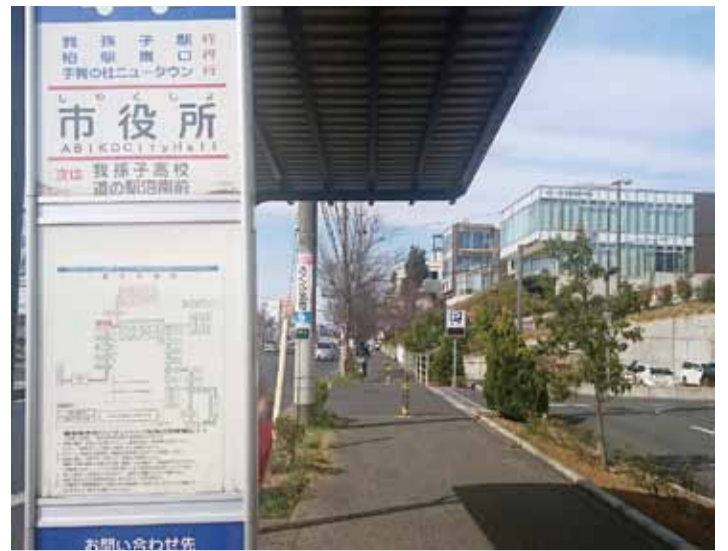
千葉県では情報活用能力の向上に向け、すべての県立学校で安全にインターネットに接続できるネットワークを整備し、教育用コンピュータや周辺機器を設置。特に県立中学校においては今年度、無線環境を整備して、新たにタブレット型端末を導入しています。我孫子市では小中一貫校を中心にタブレット型端末の整備を強化しているところで、今後市内で差が出ないように全小中学校において活用を進めていきたいと思っています。

そこで課題となってくるのが財政問題です。しかしながら、県から市町村に対して特に財政支援がありません。教育に関しては地域間格差が生じてはいけない上に、既に地方公共団体間でICT教育において格差が拡大している指摘もあります。千葉県としても今後、ICTを有効活用した教育活動を推進していくためにタブレット型端末の整備やソフト購入費補助等、ICT教育の環境整備の充実を要望しています。

国道356号、県道船橋我孫子線沿いの バリアフリー化、前進!!

国道356号の歩道のバリアフリー化は、地元我孫子市民の皆様と、継続して千葉県とともに進めているところです。すでいくつか対応済ですが、国道356号沿いは特に子供たちの通学路ともなっていて、障がい者やベビーカー、車椅子を利用される市民にとっては喫緊の課題で、電柱の移設や点字ブロック設置を県議当選以降進めています。

昨年、視覚に障害をお持ちの方々からのご要望を受け、東邦病院、名戸ヶ谷病院、我孫子市役所につながる道路、我孫子市寿2丁目地先に誘導用ブロック(点字ブロック)の設置を要望していました。予算委員会では**国道356号の我孫子市内については、歩道が狭い区間の段差解消や通行に支障となっている電柱の移設(電柱は356号沿い寿地区の歩道の真ん中)を進めるとともに、県道船橋我孫子線の我孫子市寿2丁目地先については、平成28年度から約300メートル区間について誘導用ブロックの設置を進めており、来年度に完了する予定**という答弁を得られ、着実に進めています!



名戸ヶ谷あびこ病院前の路線バスについて、我孫子市役所前の停留所から東邦病院前の停留所までの点字ブロックの敷設を予算委員会で確約しました。

信号機の設置及び横断歩道の白線等の道路標示の補修について

全国的に高齢者の交通事故死亡率は年々増加傾向にあり、交通渋滞の激化や主要幹線道路の整備等、交通事情の著しい変化に伴い、安全で快適な交通環境を実現するための交通安全施設の整備・充実がますます重要です。

平成27年の千葉県における交通事故者数は全国ワースト2位という状況です。更に千葉県内の交差点及びその付近における交通事故の割合は、平成27年で約56%と高い比重を占めています。車の交通量が多く、高齢化も進む中、市民が安全で安心して暮らすことができる交通社会を確保する

《千葉県内及び我孫子市における過去3年間の交通事故の発生件数及び死者数》

【千葉県内】				【我孫子市内】			
	平成26年	平成27年	平成28年		平成26年	平成27年	平成28年
発生件数	19,705件	18,650件	18,022件	発生件数	343件	341件	294件
死者数	182人	180人	185人	死者数	0人	2人	3人

ためには、信号機の設置が重要と考えています。

信号機に係る過去3年の新設数は平成26年：80基、平成27年：60基、平成28年：60基となっており、県内54市町村計算で1年に1市に1本新設という状況から、交通量や事故発生状況、道路形状などを踏まえて必要箇所には新設するよう対応を要望。

信号機のみならず、白線が消えかかっている横断歩道や停止線等も散見されます。非常に危険です。昨年、地元我孫子市民から白線がほぼ消えている横断歩道等の補修の要望を受け、我孫子警察署に補修の要望をしています。

県は予算委員会にて、これまでに整備してきた膨大な交通安全施設についても、更新や高度化など適切に維持管理していく必要があるとし、信号機や横断歩道の設置、交通安全施設の適切な維持・管理を行って交通の安全と円滑に努める、という主旨の答弁がありました。

常磐線・成田線から上野東京ライン乗り入れ本数拡大・ 特別快速我孫子駅停車に向けて

現在の常磐線・成田線から上野東京ラインへの乗り入れ状況は、平日で一日当たり61本で、このうち成田線からの乗り入れは2本となっています。通勤時間帯における乗り入れ本数は午前8時台の東京到着5本。千葉県においても人口が非常に多い松戸市民、柏市民も都内へ通う為に使う電車であり、利用者から乗り入れ本数の拡大を求める声が高まっています。

また、朝の5本のうちの2本は成田線からの乗り入れですが、成田線の増発は20年以上実現されておらず、成田線沿線住民にとって列車の増発等、成田線の利便性向上が沿線自治体の最重要課題です。常磐線・成田線からの乗り入れ本数の拡大のために県としても力を入れるべきと強調し、千葉県のJRへの積極的な働きかけを要望しました。

県はJR線等複線化促進期成同盟では平成28年9月6日にJR東日本東京支社へ行き既に要望活動を行っており、更に常磐線輸送力整備・新線建設促進期成同盟でも要望活動を行う、との答弁を得ました。

《一日の平均乗車数》

松戸駅：10万人超
柏駅：約12万3千人程度
我孫子駅：3万人超



また、常磐線では10時台から15時台の各時間帯に上下線1本ずつの特別快速が運行しています。品川と土浦を結ぶこの路線は、千葉県内では柏駅と松戸駅に停車をしていますが、我孫子駅は通過しています。

我孫子駅は成田線との結節点でもあり、この特別快速についてはぜひ我孫子駅にも停車をするよう千葉県としてもあらゆる形で働きかけをするよう要望しました。

千葉県議会所属団体
水野ゆうき部員大募集!

役職 千葉県議会議員(会派「千翔会」幹事長、総務防災常任委員会委員)

◎千葉県立我孫子・湖北特別支援学校後援会顧問、手賀沼水環境保全協議会顧問、一般国道356号整備促進期成同盟顧問、松戸健康福祉センター運営協議会委員等

経歴 1983年2月19日生の34歳。我孫子生まれ・育ち・在住。我孫子市立第四小学校入学、米国ロサンゼルス現地校編入、ロサンゼルスインターナショナルスクール編入、帰国後は茨城県私立茗溪学園中学校編入、同校高校卒、津田塾大学学芸学部国際関係学科卒。東証一部上場物流社入社(秘書部秘書課秘書グループにて6名の役員秘書担当)。民放テレビ局勤務(報道局経済部所属・BSフジLIVE『PRIME NEWS』担当)。2011年我孫子市議会議員選挙3位当選。市議時代に我孫子市のPR、情報行政、ネット・メディア戦略に注力し、我孫子市の魅力発信に寄与。2015年千葉県議会議員選挙当選。

『我孫子ゆうき部』(水野ゆうき後援会)部員大募集!

水野ゆうきの政治活動・地域活動を支援して下さる事務員・部員を募集しております。詳しくは水野ゆうきホームページ(<http://www.mizunoyuuki.com/>)、水野ゆうき Facebook までお気軽にご連絡ください。担当スタッフがご連絡させていただきます。